

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	多可町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	11,995,016	13,016,800	実質収支比率	2.3	3.2																																																																																																																																															
					首都	×	歳出総額	11,798,851	12,686,350	経常収支比率	92.7	92.4																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	23,104	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	196,165	330,450	(※1)	(98.5)	(98.5)																																																																																																																																																
	17年国調(人)	24,304		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,568	81,462	標準財政規模	7,786,314	7,837,751																																																																																																																																																
	増減率(%)	-4.9		過疎	×	実質収支	175,597	248,988	財政力指数	0.33	0.33																																																																																																																																																
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	22,428	第1次	低開発	×	単年度収支	-73,391	-71,733	公債費負担比率	20.0	19.8																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	22,264		22年国調	369	17年国調	527	積立金	8,000	7,614	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																														
	26.01.01(人)	22,719	第2次	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	22,564		4.785	5.518	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	増減率(%)	-1.3	44.8	46.0	実質単年度収支	-65,391	-64,119	資金不足比率(※4)	14.7	14.8																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.3	5.521	5.824	基準財政収入額	1,919,328	1,915,338	将来負担比率	33.0	41.9																																																																																																																																																	
面積(km ²)	185.19		第3次	51.7	48.5	基準財政需要額	5,829,158	5,741,744																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	125					標準税収入額等	2,422,155	2,438,271																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	6,709					経常経費充当一般財源等	7,276,607	7,254,227																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,011,793	16,905,790																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,070	一般職員	200	681,800	3,409	うち公的資金	11,676,043	11,818,387																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,480	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,980	うち技能労務職員	3	9,195	3,065	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,300	教育公務員	9	31,491	3,499	土地開発基金現在高	112,027	111,967																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,400	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,221,256	3,083,256																																																																																																																																																	
	議会議員	12	2,150	合計	209	713,291	3,413	財政調整基金	301,211	300,542																																																																																																																																																	
				ラスパイレース指数			98.2	減債基金	3,286,936	3,303,454																																																																																																																																																	
								その他特定目的基金																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>西脇多可行政事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>学校給食事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>北播磨清掃事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>兵庫県市町村交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>丹波少年自然の家事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>播磨内陸医療事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ 仲間</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	西脇多可行政事務組合				(2)	学校給食事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	宅地造成事業特別会計	(12)	北播磨清掃事務組合				(3)	診療所事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合						(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	兵庫県市町村交通災害共済組合												(15)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(16)	丹波少年自然の家事務組合												(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)												(19)	播磨内陸医療事務組合												(20)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ 仲間		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業特別会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	西脇多可行政事務組合																																																																																																																																																		
(2)	学校給食事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(10)	宅地造成事業特別会計	(12)	北播磨清掃事務組合																																																																																																																																																		
(3)	診療所事業特別会計	(6)	介護保険特別会計					(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																		
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	兵庫県市町村交通災害共済組合																																																																																																																																																		
								(15)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																																																		
								(16)	丹波少年自然の家事務組合																																																																																																																																																		
								(17)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																		
								(19)	播磨内陸医療事務組合																																																																																																																																																		
								(20)	北播磨こども発達支援センター事務組合わかあ 仲間																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,007,778	16.7	2,007,762	27.2	普通税	2,007,762	100.0	-	議会費	101,085	0.9	-	101,085	
地方譲与税	119,473	1.0	119,473	1.6	法定普通税	2,007,762	100.0	-	総務費	1,517,700	12.9	42,679	1,327,207	
利子割交付金	6,012	0.1	6,012	0.1	市町村民税	905,059	45.1	-	民生費	3,030,302	25.7	2,913	1,774,819	
配当割交付金	22,249	0.2	22,249	0.3	個人均等割	35,959	1.8	-	衛生費	927,206	7.9	14,250	736,201	
株式等譲渡所得割交付金	12,130	0.1	12,130	0.2	所得割	756,821	37.7	-	労働費	101,300	0.9	-	300	
地方消費税交付金	236,563	2.0	236,563	3.2	法人均等割	40,308	2.0	-	農林水産業費	1,126,584	9.5	306,080	669,337	
ゴルフ場利用税交付金	25,019	0.2	25,019	0.3	法人税割	71,971	3.6	-	商工費	356,261	3.0	-	138,079	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	948,317	47.2	-	土木費	949,956	8.1	329,045	736,973	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	946,587	47.1	-	消防費	516,785	4.4	39,028	446,669	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,110	3.1	-	教育費	1,288,179	10.9	251,576	898,574	
地方特例交付金	7,798	0.1	7,798	0.1	市町村たばこ税	92,276	4.6	-	災害復旧費	46,269	0.4	-	25,392	
地方交付税	5,545,247	46.2	4,898,346	66.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,837,224	15.6	-	1,759,952	
普通交付税	4,898,346	40.8	4,898,346	66.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	646,900	5.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	16	0.0	-	歳出合計	11,798,851	100.0	1,035,670	8,614,588	
(一般財源計)	8,003,237	66.7	7,356,320	99.6	法定目的税	16	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	4,037	0.0	4,037	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	120,444	1.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	414,006	3.5	10,177	0.1	都市計画税	16	0.0	-						
手数料	12,032	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	894,474	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,048,266	8.7	-	-	合計	2,007,778	100.0	-						
財産収入	62,167	0.5	11,324	0.2										
寄附金	71,533	0.6	-	-										
繰入金	54,670	0.5	-	-										
繰越金	200,450	1.7	-	-										
諸収入	375,987	3.1	3,705	0.1										
地方債	733,713	6.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	465,813	3.9	-	-										
歳入合計	11,995,016	100.0	7,385,563	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現年計 (%)	98.9	93.5
市町村民税	99.1	94.5
純固定資産税	98.6	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,624,950	実質収支	102,412
下水道	668,712	再差引収支	-61,589
上水道	51,218	加入世帯数(世帯)	3,131
宅地造成	30	被保険者数(人)	5,645
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	195,523	1人当り	92
その他	709,467	保険料(料)収入額	294
		国庫支出金	92
		保険給付費	294

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,986,973	42.3	3,970,279	3,969,590	50.6
人件費	1,965,152	16.7	1,783,469	1,782,880	22.7
うち職員給	1,261,805	10.7	1,117,664	-	-
扶助費	1,184,597	10.0	426,858	426,758	5.4
公債費	1,837,224	15.6	1,759,952	1,759,952	22.4
元利償還金	1,836,390	15.6	1,759,118	1,759,118	22.4
うち元金	1,627,710	13.8	1,550,438	1,550,438	19.7
うち利子	208,680	1.8	208,680	208,680	2.7
一時借入金利子	834	0.0	834	834	0.0
その他の経費	5,729,939	48.6	4,265,261	3,307,017	42.1
物件費	1,854,982	15.7	1,240,952	1,051,331	13.4
維持補修費	40,679	0.3	23,972	23,972	0.3
補助費等	2,071,601	17.6	1,548,147	1,079,889	13.8
うち一部事務組合負担金	768,303	6.5	768,303	733,932	9.3
繰出金	1,573,732	13.3	1,452,190	1,151,825	14.7
積立金	42,945	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	146,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,081,939	9.2	379,048	-	-
うち人件費	101,993	0.9	101,993	-	-
普通建設事業費	1,035,670	8.8	353,656	-	-
うち補助	808,211	6.8	229,953	-	-
うち単独	219,459	1.9	122,903	-	-
災害復旧事業費	46,269	0.4	25,392	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,798,851	100.0	8,614,588	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長期展望可

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

*一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, and various ratios.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial task combination financial status with columns for organization name, income, expenditure, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation/3rd sector financial status and support from local public entities with multiple columns for different categories.

*地方公共団体が125%以上出資している法人又は2財政支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債負債の状況

将来負担の状況

Large table containing public debt liability status and future burden status, including various financial ratios and percentages.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

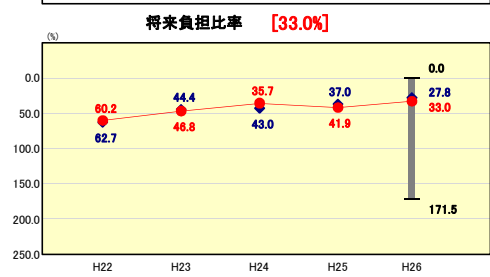
兵庫県多可町

人口	22,428	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,264	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	11,995,016	千円	将来負担比率	33.0	%
歳出総額	11,798,851	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 V-1 H24 V-1	
実質収支	175,597	千円	(年度毎)	H25 V-1 H26 V-1	
標準財政規模	7,786,314	千円			
地方債現在高	16,011,793	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

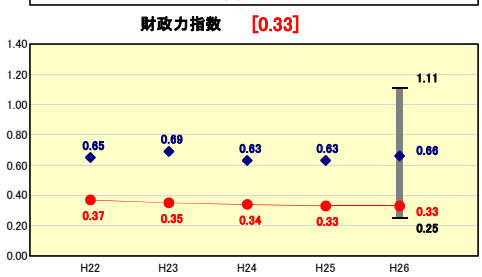
将来負担の状況



類似団体内順位 12/22 全国平均 45.8 兵庫県平均 70.7

将来負担比率の分析欄
 ここ数年、財政調整基金を取り崩すことなく充当可能基金が増えているため比率は安定している。
 しかし、団塊世代の大量退職並びに大型事業が控えているため、比率上昇が予想される。
 さらなる事業実施の適正化を図り、行財政改革に取り組みながら財政の健全化に努める。

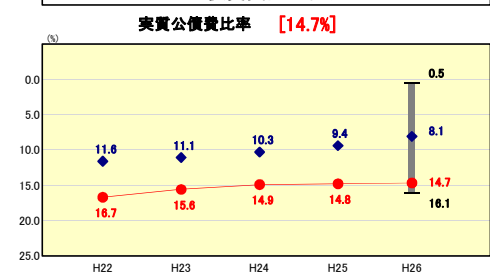
財政力



類似団体内順位 19/22 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

財政力指数の分析欄
 地場産業の低迷や民間企業の立地が少ないことや、町の面積の大部分が森林や農地が占めていることなどから、法人町民税や固定資産税をはじめとした町税収入が少ないことで財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。
 企業誘致、税の徴収強化等により税収増加し、歳入確保に努める。

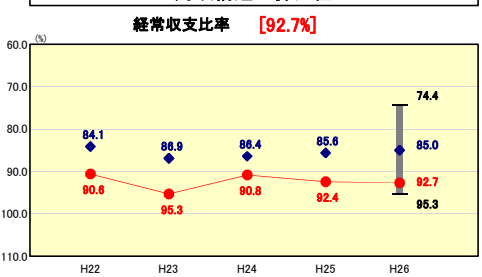
公債費負担の状況



類似団体内順位 21/22 全国平均 8.0 兵庫県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄
 地方債発行については、合併特例債を中心とした交付税算入率の高い起債を活用してきたが、類似団体と比較すれば6.6%も高く、依然、公債費が高い水準にある。
 今後、交付税の段階的縮減、投資的大型事業も控えているため、事業精査を行いながら、新規発行債の抑制に努める。

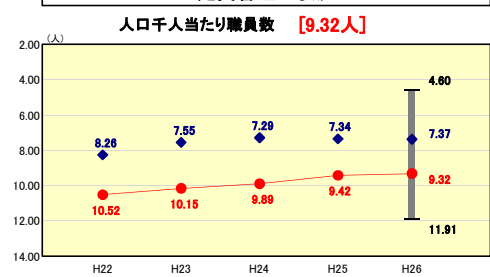
財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/22 全国平均 91.3 兵庫県平均 92.4

経常収支比率の分析欄
 人件費、公債費の総額は減額になっているが、物件費、扶助費、繰出金が増加し、昨年より0.3%悪化している。
 特に、物件費、繰出金が増加しているため、施設の整理統合並びに国民健康保険事業の保険料の適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

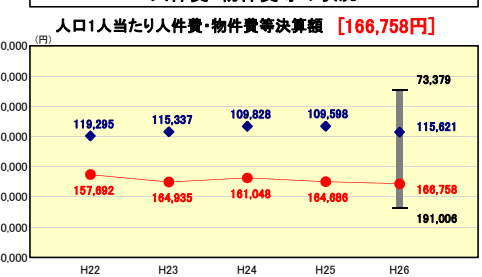
定員管理の状況



類似団体内順位 19/22 全国平均 8.96 兵庫県平均 8.73

人口千人当たり職員数の分析欄
 診療所3箇所、町営幼保一体化施設2箇所、地域局2箇所、CATV事業の運営等の特殊要因により、全国、県内、類似平均を依然上回っている。
 業務委託を検討する等、事務事業のスリム化を図り、適正な定員管理に努める。

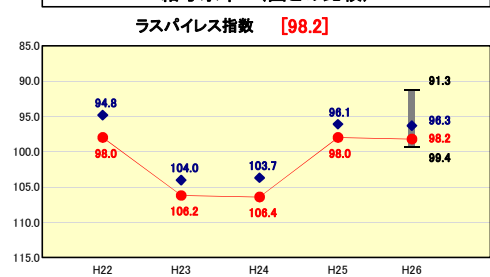
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 20/22 全国平均 119,984 兵庫県平均 112,896

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化が想定より進んでいるため、人件費の総額は削減されているが、旧町単位で整備した施設がほとんど存続しているため、施設の統合・移譲を進めていき、経常経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/22 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体より若干高い数値を示しているが、給与水準の適正化、定員管理とあわせ、人件費の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

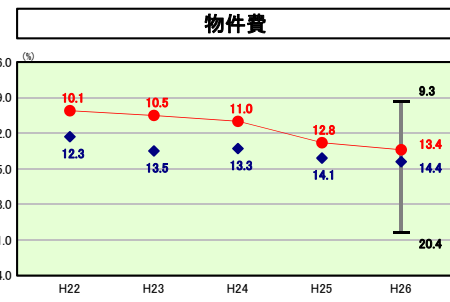
兵庫県多可町

経常収支比率の分析

人口	22,428	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,264	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	185.19	km ²	実質公債費比率	14.7	%
歳入総額	11,995,016	千円	将来負担比率	33.0	%
歳出総額	11,798,851	千円	市町村類型	H22 V-1 H23 V-1 H24 V-1	
実質収支	175,597	千円	(年度毎)	H25 V-1 H26 V-1	
標準財政規模	7,786,314	千円			



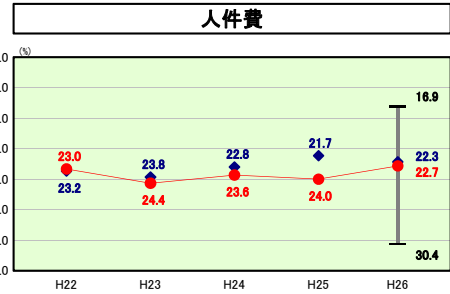
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 9/22 全国平均 14.3 兵庫県平均 12.1

物件費の分析欄

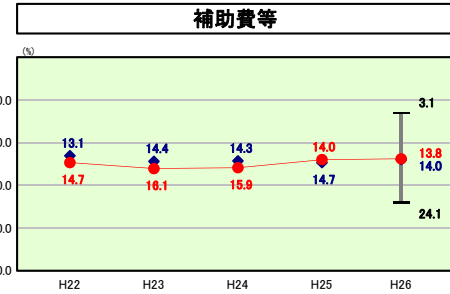
想定外の退職者が続いていることに加え、行政需要が複雑化している中、臨時職員の賃金等が増加傾向にある。類似団体比較では低い数値を維持しているが、今後も施設の整理統合を図る中で削減に努める。



類似団体内順位 14/22 全国平均 23.8 兵庫県平均 25.2

人件費の分析欄

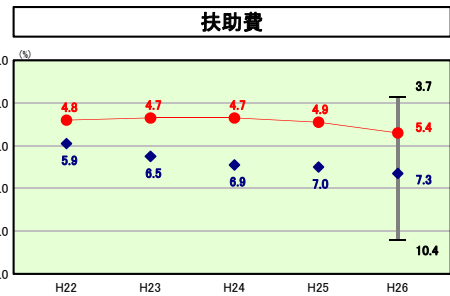
類似団体と比べほぼ同じ比率となっているが、今後も定数管理を適正に行い、人件費の適正維持に努める。



類似団体内順位 12/22 全国平均 10.1 兵庫県平均 9.4

補助費等の分析欄

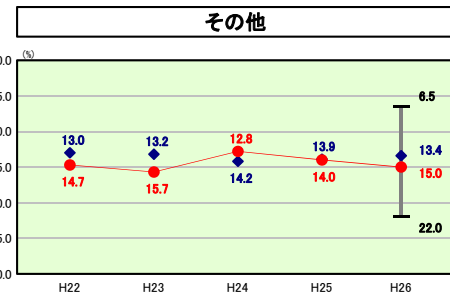
旧町からの独自補助制度を継続しているため大きな変動はない。今後は、町統一基準の下、見直しや廃止を行い、削減を図っていく。



類似団体内順位 2/22 全国平均 11.7 兵庫県平均 12.1

扶助費の分析欄

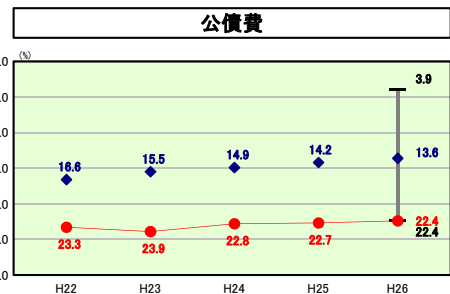
現段階では類似団体の平均7.3を下回っているが高齢化が著しく進むため、介護、福祉、医療、生活保護費が増加すると予測される。資格審査の適正化や各種手当てへの特別加算等の見直しに努める。



類似団体内順位 12/22 全国平均 13.2 兵庫県平均 12.6

その他の分析欄

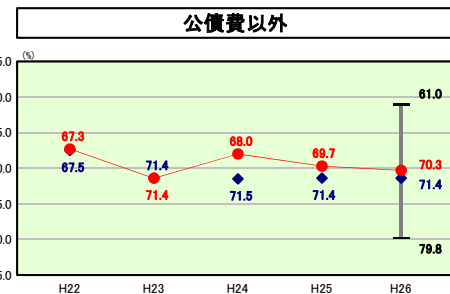
主な経費は繰出金であり、中でも下水道事業の維持管理経費や国民健康保険事業会計の赤字補填的な繰出金が多額となっている。このため、下水道事業については、H26年度に人头制から従量制に基づく料金改定を行った。また、国民健康保険事業会計については、保険料の適正化を図ることにより、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 22/22 全国平均 18.2 兵庫県平均 21.0

公債費の分析欄

新たな地方債の発行については、合併特例債等の交付税算入の高い起債を借り入れしているが、依然高い水準となっている。これまで以上に、事業精査を行い、新規発行債の抑制に努める。



類似団体内順位 9/22 全国平均 73.1 兵庫県平均 71.4

公債費以外の分析欄

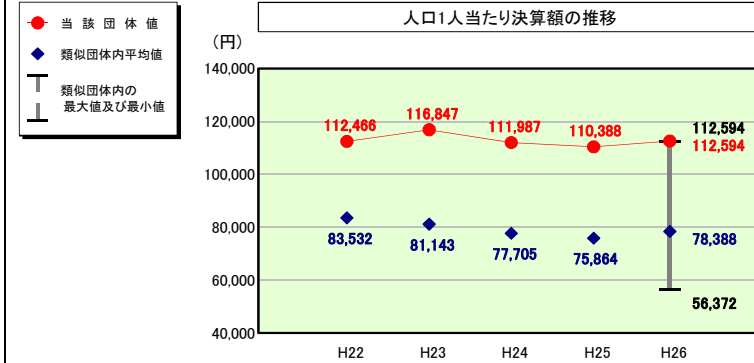
公債費を除く経常経費は全国、兵庫県、類似団体と比較しても低く推移している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

兵庫県多可町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



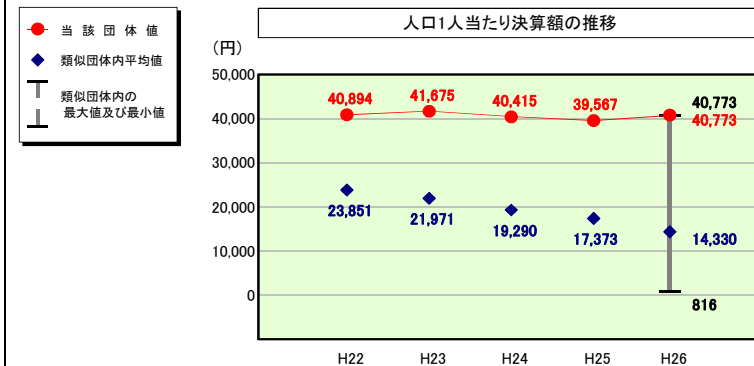
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,965,152	87,620	62,372	40.5
賃金 (物件費)	319,662	14,253	6,749	111.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	359,996	16,051	10,302	55.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,218	54	616	▲ 91.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	2,879	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	101,993	4,548	1,691	169.0
▲退職金	▲ 222,763	▲ 9,932	▲ 6,227	59.5
合計	2,525,258	112,594	78,388	43.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.32	7.37	1.95
ラスパイレズ指数	98.2	96.3	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

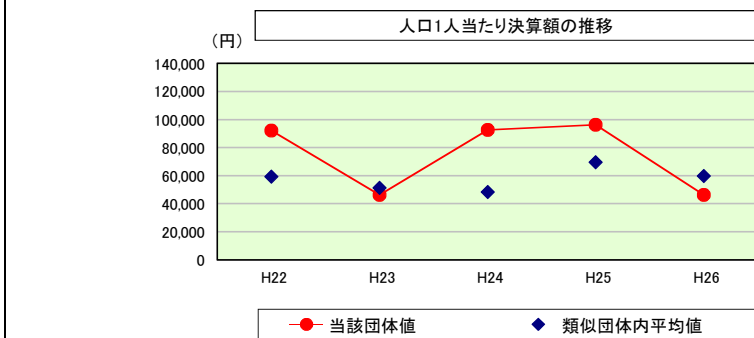


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,836,390	81,879	34,501	137.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	719,158	32,065	14,929	114.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	99,620	4,442	2,973	49.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	840	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	834	37	5	640.0
▲特定財源の額	▲ 77,272	▲ 3,445	▲ 3,283	4.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,664,267	▲ 74,205	▲ 35,634	108.2
合計	914,463	40,773	14,330	184.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

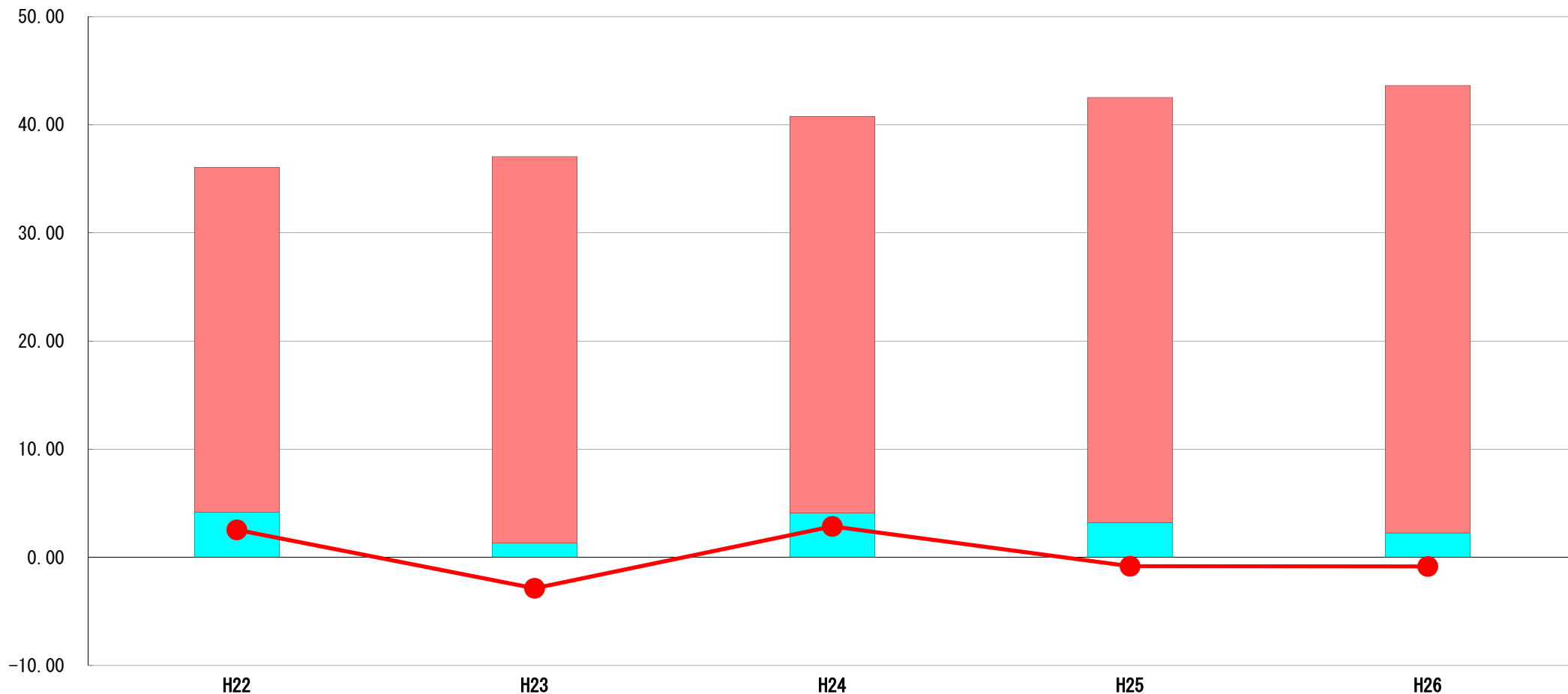
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,166,536	92,248	52.3	59,338	6.0	46.3
うち単独分	882,625	37,581	3.0	34,073	▲ 3.0	6.0
H23	1,069,435	46,174	▲ 49.9	51,262	▲ 13.6	▲ 36.3
うち単独分	285,485	12,326	▲ 67.2	25,630	▲ 24.8	▲ 42.4
H24	2,127,200	92,680	100.7	48,407	▲ 5.6	106.3
うち単独分	349,769	15,239	23.6	23,914	▲ 6.7	30.3
H25	2,186,054	96,221	3.8	69,477	43.5	▲ 39.7
うち単独分	329,999	14,525	▲ 4.7	31,528	31.8	▲ 36.5
H26	1,035,670	46,178	▲ 52.0	59,668	▲ 14.1	▲ 37.9
うち単独分	219,459	9,785	▲ 32.6	31,515	0.0	▲ 32.6
過去5年間平均	1,716,979	74,700	11.0	57,630	3.2	7.8
うち単独分	413,467	17,891	▲ 15.6	29,332	▲ 0.5	▲ 15.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		31.88	35.74	36.66	39.34	41.37
 実質収支額		4.19	1.32	4.09	3.18	2.26
 実質単年度収支		2.54	▲ 2.86	2.86	▲ 0.82	▲ 0.84

分析欄

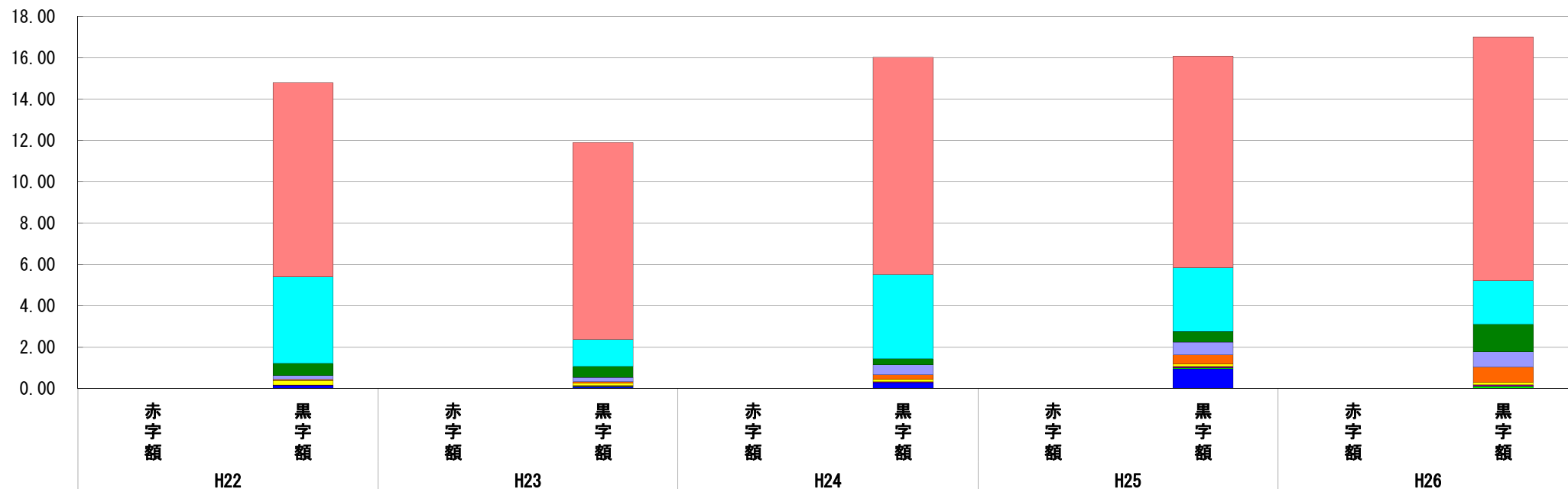
地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことと、歳出抑制に努めたことにより財政調整基金の取り崩しはなかった。
 平成28年度からの交付税の段階的縮減並びに大型事業の実施により、今後、取り崩しを余儀なくされることが予測される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業特別会計		9.38	9.51	10.49	10.21	11.77
一般会計		4.18	1.30	4.07	3.10	2.13
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.60	0.55	0.30	0.51	1.31
介護保険特別会計		0.18	0.19	0.49	0.60	0.76
下水道事業特別会計		0.07	0.08	0.21	0.46	0.73
宅地造成事業特別会計		0.21	0.12	0.12	0.11	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.05	0.08	0.09
診療所事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.04	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.15	0.10	0.29	0.96	0.02

分析欄

各会計とも一般会計からの繰入金や積立金の補填により黒字決算となっている。
 地方交付税をはじめとした財政措置が堅実であったことから、このような数値となっているが、国の財政状況を考えると現在のような財政措置を長期にわたって期待することは難しく、行財政改革を推進していく必要がある。

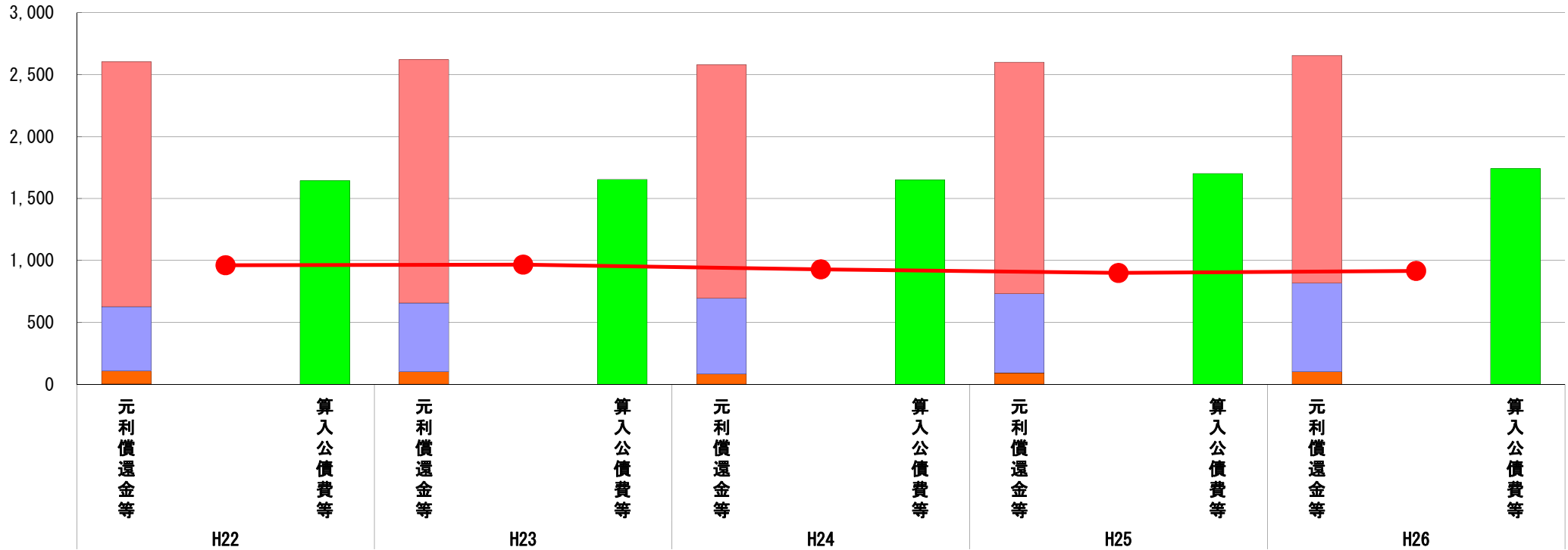
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		1,978	1,964	1,885	1,869	1,836
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		516	553	611	640	719
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	102	82	91	100
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		2	1	1	1	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,643	1,654	1,651	1,702	1,741
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		961	966	928	899	915

分析欄

事業実施については、交付税算入のある起債の借入を行っているため算入公債費は緩やかに増加しており、元利償還金は計画的に減少している。

しかし、合併特例債等で借入れを行う大型事業が予定されているため、元利償還金は今後は増加していく。

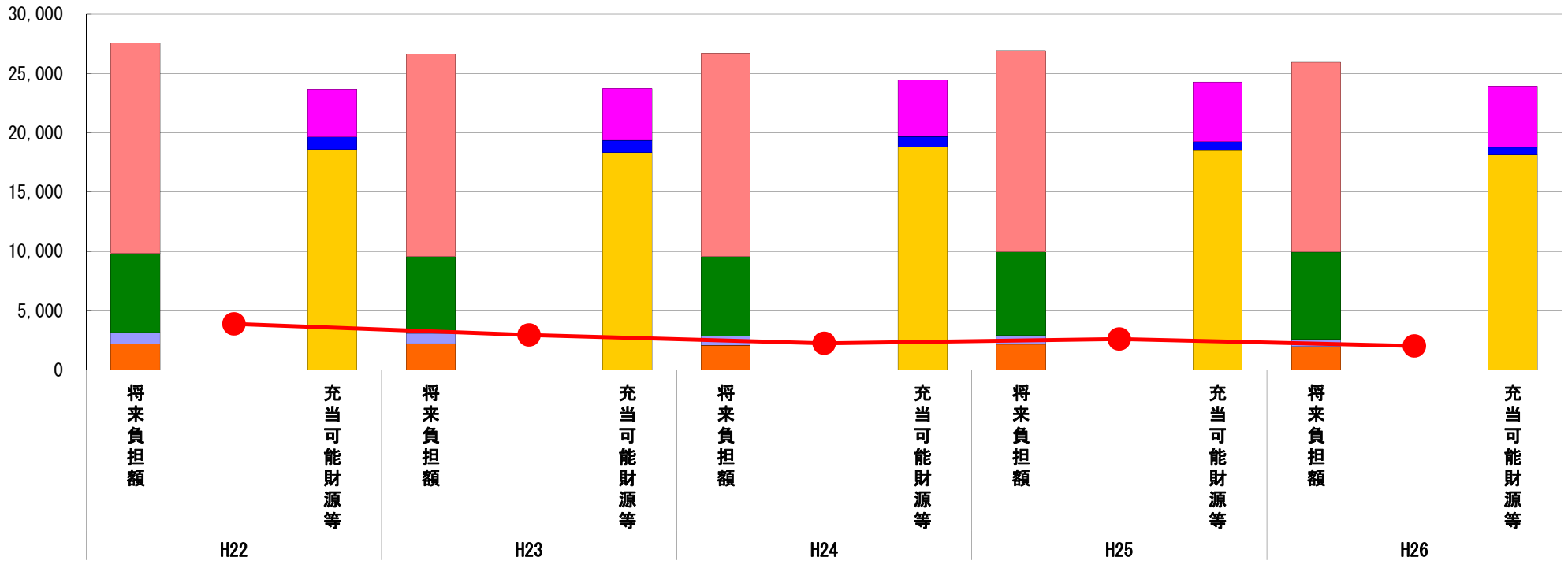
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

兵庫県多可町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		17,702	17,092	17,147	16,906	16,012
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	14	8	4	0
	公営企業債等繰入見込額		6,676	6,464	6,689	7,082	7,319
	組合等負担等見込額		962	874	772	725	630
	退職手当負担見込額		2,197	2,221	2,089	2,173	1,991
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,989	4,345	4,759	5,013	5,150
	充当可能特定歳入		1,065	1,023	886	758	645
	基準財政需要額算入見込額		18,613	18,344	18,814	18,503	18,134
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,892	2,953	2,247	2,615	2,024

分析欄

一般会計に係る地方債残高は減少しているが、今後大型投資的事業が始まるため、増加に転じると予想される。
 充当可能財源である、財政調整基金が増加しているが、交付税の段階的縮減が始まるため、今後減少していくと予想される。
 事務組合の負担見直しや、事業精査による更なる経費縮減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。